

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03 - 5722 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03 - 5722 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 （大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 前第1四半期連結 累計期間	第43期 当第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	2,185	1,995	9,660
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	105	99	263
四半期純損失（ ）又は 当期純利益（百万円）	167	158	161
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	170	155	176
純資産額（百万円）	9,371	9,396	9,676
総資産額（百万円）	11,764	11,856	12,198
1株当たり四半期純損失金額（ ） 又は1株当たり当期純利益金額 （円）	11.94	11.44	11.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	79.7	79.2	79.3

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力のソフトウェア開発事業において一部の案件の検収時期が第2四半期以降に延伸したことなどから、19億9千5百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業損失は8千9百万円（前年同四半期 営業損失9千5百万円）、経常損失は9千9百万円（前年同四半期 経常損失1億5百万円）、四半期純損失は1億5千8百万円（前年同四半期 四半期純損失1億6千7百万円）となりました。

報告セグメント別の概況は次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

NTTデータとの業務連携を推進しつつ、新規案件を獲得することができましたが、顧客のシステム開発投資の抑制は継続しており、売上高を伸ばすことができませんでした。

〔基盤環境構築ソリューション〕

通信分野における案件が拡大し、また、クラウドコンピューティングの基盤案件に着手するなど、案件の拡大を図りました。

〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器関連は需要が減少し、また第1四半期に検収を予定していた案件が第2四半期に延伸した影響もあり、売上高は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は13億3千6百万円（前年同四半期比9.3%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の抑制効果により、営業損失は1千1百万円（前年同四半期 営業損失7千3百万円）となりました。

ネットワーク機器・システム商品販売事業

音声応答システムなどの新たな商材を活用した引き合いは増加しておりますが、いまだ受注の増加には至っておらず、当事業の売上高は2億6千5百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業損失は1千万円（前年同四半期 営業損失3百万円）となりました。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

活字文書OCRソリューションにおける他社製品とのバンドル・ライブラリが順調に推移した一方、コンシューマ向けパッケージの減少などにより、売上高は減少いたしました。

〔BIソリューション〕

「DataNature」シリーズの新製品「DataNature Smart」を5月より発売しました。震災の影響があった前年同四半期と比べ、売上高は増加しました。

〔モバイルソリューション〕

モバイルアプリケーション構築フレームワーク「MobileEntry」につきましては、案件の掘り起こしに努め引き合いが増えましたが、受注には至りませんでした。

〔マンション管理ソリューション〕

大口案件の獲得により売上高は増加したものの、前期より持ち越したシステムの移行作業や導入支援などに工数がかかり、利益確保には至りませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は2億8千4百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業損失は6千3百万円（前年同四半期 営業損失1千6百万円）となりました。

ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注が減少し、当事業の売上高は1億4百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期 営業損失6百万円）となりました。

不動産賃貸事業

当事業の売上高は4百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生し、又は、重要な変更があった事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（３）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、1千3百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（４）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

報告セグメント別の見通しは次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

引き続き新規案件の獲得に取り組むとともに、案件ごとの採算性を考慮しつつ、稼働管理を徹底してまいります。

〔基盤環境構築ソリューション〕

利益を積み上げるべく継続案件に力を注ぐとともに、拡大に向けた情報収集を徹底いたします。

〔エンベデッドソリューション〕

取引先メーカとのパートナーシップの強化を図り、下期に向けた案件の獲得を目指します。

ネットワーク機器・システム商品販売事業

他事業との連携を継続し、計画的な営業を推進するとともに、引き合い案件の確実な受注を図ってまいります。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

モバイル機器やクラウドコンピューティングを利用したサービスへの対応を進めるとともに、主力商品のバージョンアップや価格改定を行い、売上高の回復を図ってまいります。

〔BIソリューション〕

新製品「DataNature Smart」の拡販に注力いたします。また、主要なビジネスパートナーからの案件の獲得を図ってまいります。

〔モバイルソリューション〕

ソフトウェア開発事業との連携などにより案件の掘り起こしを行い、新規案件の獲得を図ってまいります。

〔マンション管理ソリューション〕

引き合いのある大口案件の獲得を図るとともに、導入済のお客様のバージョンアップ版への移行を推進してまいります。また、製品の機能改善と社員のスキルアップに努めます。

ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の減少への対策を実施し、採算性の改善に努めてまいります。

不動産賃貸事業

引き続き、現有資産を活用して事業を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

〔流動資産〕

流動資産は、ソフトウェア開発事業に係る仕掛品などが増加する一方で、受取手形及び売掛金が回収に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、89億8千6百万円となりました。

〔固定資産〕

固定資産は、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少し、28億7千万円となりました。

〔流動負債〕

流動負債は、未払賞与や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少し、12億1千5百万円となりました。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千3百万円増加し、12億4千5百万円となりました。

〔純資産〕

純資産は、配当金の支払いや四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億8千万円減少し、93億9千6百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円減少し、118億5千6百万円となりました。

なお、自己資本比率は0.1ポイント下落し、79.2%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,322	13,996,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	13,996,322	13,996,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	13,996	—	4,222,425	—	3,505,591

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 176,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,744,000	13,744	-
単元未満株式	普通株式 76,322	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	13,996,322	-	-
総株主の議決権	-	13,744	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式245株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社エヌジェーケー	東京都目黒区中目黒 四丁目 8 番 2 号	176,000	-	176,000	1.25
計	-	176,000	-	176,000	1.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,207	967,672
受取手形及び売掛金	³ 2,170,032	³ 1,428,609
有価証券	¹ 109,410	¹ 29,230
商品及び製品	14,540	6,600
仕掛品	135,497	536,037
原材料及び貯蔵品	35,515	30,797
繰延税金資産	155,465	124,161
関係会社預け金	² 5,221,912	² 5,731,223
その他	118,724	132,660
貸倒引当金	1,613	581
流動資産合計	9,292,694	8,986,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,367,460	1,371,033
減価償却累計額	1,043,481	1,036,077
建物及び構築物（純額）	323,979	334,955
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	11,064	11,386
機械装置及び運搬具（純額）	3,207	2,885
工具、器具及び備品	149,437	149,167
減価償却累計額	130,138	131,354
工具、器具及び備品（純額）	19,299	17,812
レンタル資産	48,532	48,532
減価償却累計額	46,437	46,699
レンタル資産（純額）	2,095	1,833
土地	570,061	570,061
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	10,799	11,595
リース資産（純額）	9,175	8,379
有形固定資産合計	927,818	935,928
無形固定資産		
ソフトウェア	71,415	308,054
ソフトウェア仮勘定	256,276	11,294
その他	34,511	34,271
無形固定資産合計	362,203	353,620
投資その他の資産		
投資有価証券	980,278	940,744
敷金及び保証金	307,015	306,902
繰延税金資産	32,754	33,710
その他	307,117	311,676
貸倒引当金	11,879	12,157
投資その他の資産合計	1,615,286	1,580,876
固定資産合計	2,905,308	2,870,425
資産合計	12,198,003	11,856,836

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,844	396,534
リース債務	2,853	2,853
未払金	106,242	130,403
未払法人税等	62,534	15,414
未払賞与	270,891	161,133
賞与引当金	43,940	66,797
役員賞与引当金	3,500	5,375
返品引当金	10,165	8,614
受注損失引当金	-	1,770
資産除去債務	2,860	2,877
その他	368,897	423,495
流動負債合計	1,289,730	1,215,268
固定負債		
リース債務	11,176	10,463
再評価に係る繰延税金負債	20,550	20,550
退職給付引当金	1,122,114	1,136,361
資産除去債務	930	935
その他	76,810	76,810
固定負債合計	1,231,582	1,245,121
負債合計	2,521,313	2,460,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	2,228,571	1,946,136
自己株式	42,327	42,379
株主資本合計	9,914,260	9,631,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,129	61,886
土地再評価差額金	173,441	173,441
その他の包括利益累計額合計	237,570	235,328
純資産合計	9,676,690	9,396,446
負債純資産合計	12,198,003	11,856,836

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	2,185,038	1,995,874
売上原価	1,611,264	1,497,624
売上総利益	573,774	498,250
販売費及び一般管理費	669,721	587,593
営業損失 ()	95,947	89,342
営業外収益		
受取利息	8,068	6,051
受取配当金	4,998	3,833
助成金収入	10,799	3,441
雑収入	3,289	6,106
営業外収益合計	27,155	19,433
営業外費用		
支払利息	1,786	-
投資有価証券売却損	-	2,084
投資有価証券評価損	32,143	24,286
遊休資産管理費用	1,097	916
雑損失	1,826	2,319
営業外費用合計	36,854	29,607
経常損失 ()	105,645	99,517
特別損失		
有形固定資産除却損	148	878
ソフトウェア除却損	-	1,471
投資有価証券評価損	-	19,228
特別損失合計	148	21,577
税金等調整前四半期純損失 ()	105,793	121,095
法人税、住民税及び事業税	17,509	6,609
法人税等調整額	43,766	30,348
法人税等合計	61,275	36,958
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	167,069	158,053
四半期純損失 ()	167,069	158,053
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	167,069	158,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,858	2,242
その他の包括利益合計	3,858	2,242
四半期包括利益	170,927	155,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,927	155,811
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

（受注損失引当金）

当第1四半期連結累計期間末において損失が見込まれる受注契約が発生したため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌四半期連結会計期間以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 有価証券の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
Calyon Financial Products ユーロ円建社債	8,975千円	Mizuho International plc ユーロ円建社債	29,230千円
ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建社債	17,650千円	合計	29,230千円
Mizuho International plc ユーロ円建社債	32,785千円		
三菱東京UFJ銀行 第19回劣後特約付社債	50,000千円		
合計	109,410千円		

2 関係会社預け金

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。		「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当第1四半期連結会計期間末残高であります。	

3 連結会計期間末日満期手形の処理

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
連結会計年度末日の満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。		第1四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。	

受取手形	45,154千円	受取手形	38,390千円
------	----------	------	----------

（四半期連結損益及び包括利益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	24,228千円	39,309千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 125,955	円 9	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	千円 124,380	円 9	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)
	ソフトウェア開発事業	ネットワーク機器・システム商品販売事業	オリジナルパッケージ開発及び販売事業	ハードウェア組立事業	不動産賃貸事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,474,066	310,058	282,102	113,862	4,948	2,185,038	-	2,185,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	227	1,658	266	7,763	9,914	9,914	-
計	1,474,066	310,285	283,760	114,128	12,711	2,194,953	9,914	2,185,038
セグメント利益又はセグメント損失()	73,596	3,099	16,406	6,371	3,527	95,947	-	95,947

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)
	ソフトウェア開発事業	ネットワーク機器・システム商品販売事業	オリジナルパッケージ開発及び販売事業	ハードウェア組立事業	不動産賃貸事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,336,610	265,948	284,111	104,438	4,765	1,995,874	-	1,995,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	8,100	8,100	8,100	-
計	1,336,610	265,948	284,111	104,438	12,865	2,003,974	8,100	1,995,874
セグメント利益又はセグメント損失()	11,739	10,455	63,323	7,231	3,406	89,342	-	89,342

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	11円94銭	11円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	167,069	158,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	167,069	158,053
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,995	13,820

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

株式会社エヌジェーケー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 清幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。